



平成28年経済センサスー活動調査 (速報) 産業横断的集計結果の概要 (群馬県版)

結果の概要

I 事業所の状況 (事業所に関する集計)

1 事業所数及び従業者数

- (1) 全国との比較..... 1
- (2) 産業分類別の構成..... 1
- (3) 従業者数の男女構成..... 3
- (4) 従業者規模別の構成..... 5
- (5) 従業上の地位別の構成..... 5

2 市町村別事業所数及び従業者数

- (1) 事業所数..... 6
- (2) 従業者数..... 6
- (3) 1事業所当たり従業者数..... 6

II 企業等の状況 (企業等に関する集計)

- 1 全国との比較..... 8
- 2 企業産業分類別の企業数、売上高及び付加価値額..... 8

参考表 都道府県別業所数等.....11

平成28年6月1日現在
群 馬 県

調 査 の 概 要

- 【目 的】 平成28年経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。
- 【調査期日】 平成28年6月1日現在
- 【調査対象】 調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行いました。
- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 【調査事項】 事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期などの基本的な項目のほか、売上（収入）金額や費用などの経理事項等
- 【調査方法】 調査は「調査員調査」と「直轄調査」の2種類からなっています。
- ① 調査員調査
単独事業所及び新設事業所については、調査員が調査票を直接配布・回収
総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－指導員－調査員－事業所
 - ② 直轄調査
支社を有する企業及び特定の単独事業所の調査事業所については、総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収
総務省及び経済産業省、都道府県、市町村－事業所

利 用 上 の 注 意

- 1 この「結果の概要」は、総務省・経済産業省の公表した「平成28年経済センサスー活動調査(速報)」の集計結果に基づき、群馬県分について取りまとめたものです。
- 2 売上（収入）金額（以下「売上高」という。）、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値です。
- 3 企業等については、群馬県内に本社のある企業等のうち必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しています。
- 4 事業所については、本社の所在地に関わらず群馬県内にある支店・営業所・工場等の事業所のうち必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
- 5 売上高は、以下の産業（※）においては、事業所単位の把握は行っていません。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 6 該当数値がないもの及び該当数値が公表されていないものは「－」で表示してあります。
- 7 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

I 事業所の状況（事業所に関する集計）

1 事業所数及び従業者数

(1) 全国との比較

ア 事業所数

本県の事業所数は、事業内容等不詳を含めると9万2,446事業所で、全国第18位（全国に占める割合1.6%）となっている。平成24年経済センサス活動調査（以下「24年活動調査」という。）と比べると、4.2%減少している。

また、事業内容等不詳を除いた事業所は9万433事業所で、全国第18位（全国に占める割合1.7%）となっている。24年活動調査と比べると、3.3%減少している（表I-1-1のとおり）。

表I-1-1 事業所数

区 分		24年	28年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国 順位
群馬県	総計（事業内容等不詳を含む）	96,546	92,446	▲4.2	1.6	18
	合計（事業内容等不詳を除く）	93,556	90,433	▲3.3	1.7	18
全 国	総計（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,622,238	▲2.5	100.0	-
	合計（事業内容等不詳を除く）	5,453,635	5,359,975	▲1.7	100.0	-

イ 従業者数

本県の従業者数は90万4,839人で、全国第17位（全国に占める割合1.6%）となっている。24年活動調査と比べると、3.0%増加している（表I-1-2のとおり）。

表I-1-2 従業者数

区 分	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国 順位	1事業所 当たり従業者 数(人)
群馬県	878,540	904,839	3.0	1.6	17	10.0
全 国	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0	-	10.7

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 産業分類別の構成

ア 産業大分類別事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2万1,843事業所（全産業の24.2%）と最も多く、次いで「製造業」が1万786事業所（同11.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が1万512事業所（同11.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また第三次産業で76.2%を占めている（表I-1-3、図I-1-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲18.4%、「情報通信業」が▲11.4%、「金融業、保険業」が▲9.2%となるなど12産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+63.0%、「医療、福祉」が+18.4%、「複合サービス事業」が+12.6%となるなど5産業で増加となっている（表I-1-3のとおり）。

(イ) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が22万7,203人（全産業の25.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16万9,015人（同18.7%）、「医療、福祉」が11万3,709人（同12.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割弱を占めている。また、第三次産業で67.8%を占めている（表I-1-3、図I-1-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が+46.9%、「医療、福祉」が+21.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」が+17.7%となるなど6産業で増加となっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲24.7%、「情報通信業」が▲11.2%、「金融業、保険業」が▲10.7%となるなど11産業で減少となっている（表I-1-3のとおり）。

(ウ) 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が28.5人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が24.3人、「製造業」が21.1人などとなっている。

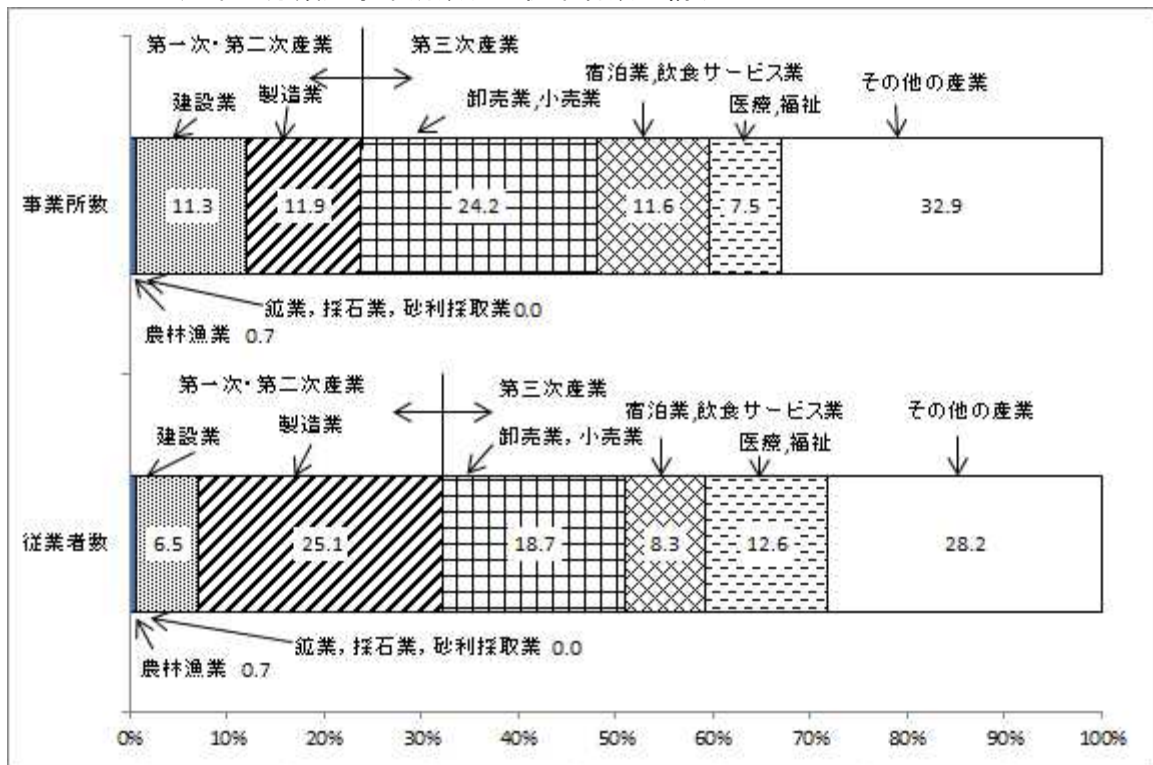
24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が+3.4人、「製造業」が+2.3人、「学術研究、専門・技術サービス業」等が+1.1人となるなど12産業で増加となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲19.4人、「農林漁業(個人経営を除く)」が▲1.1人、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲0.5人となるなど5産業で減少となっている(表I-1-3のとおり)。

表I-1-3 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減(人)
総計(事業内容等不詳を含む)	96,546	92,446	▲4.2	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	93,556	90,433	▲3.3	100.0	878,540	904,839	3.0	100.0	9.4	10.0	0.6
農林漁業(個人経営を除く)	589	629	6.8	0.7	6,970	6,727	▲3.5	0.7	11.8	10.7	▲1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	38	31	▲18.4	0.0	243	183	▲24.7	0.0	6.4	5.9	▲0.5
建設業	11,032	10,235	▲7.2	11.3	61,129	59,199	▲3.2	6.5	5.5	5.8	0.3
製造業	11,817	10,786	▲8.7	11.9	222,708	227,203	2.0	25.1	18.8	21.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	54	88	63.0	0.1	2,589	2,510	▲3.1	0.3	47.9	28.5	▲19.4
情報通信業	639	566	▲11.4	0.6	9,787	8,692	▲11.2	1.0	15.3	15.4	0.1
運輸業、郵便業	2,044	1,999	▲2.2	2.2	49,099	48,648	▲0.9	5.4	24.0	24.3	0.3
卸売業、小売業	22,958	21,843	▲4.9	24.2	171,684	169,015	▲1.6	18.7	7.5	7.7	0.2
金融業、保険業	1,582	1,436	▲9.2	1.6	22,880	20,434	▲10.7	2.3	14.5	14.2	▲0.3
不動産業、物品賃貸業	6,024	5,597	▲7.1	6.2	16,584	16,204	▲2.3	1.8	2.8	2.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,251	3,219	▲1.0	3.6	19,515	22,976	17.7	2.5	6.0	7.1	1.1
宿泊業、飲食サービス業	10,936	10,512	▲3.9	11.6	75,369	75,001	▲0.5	8.3	6.9	7.1	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	8,270	8,119	▲1.8	9.0	38,955	37,425	▲3.9	4.1	4.7	4.6	▲0.1
教育、学習支援業	2,392	2,415	1.0	2.7	20,527	21,990	7.1	2.4	8.6	9.1	0.5
医療、福祉	5,690	6,739	18.4	7.5	93,437	113,709	21.7	12.6	16.4	16.9	0.5
複合サービス事業	451	508	12.6	0.6	4,978	7,311	46.9	0.8	11.0	14.4	3.4
サービス業(他に分類されないもの)	5,789	5,711	▲1.3	6.3	62,086	67,612	8.9	7.5	10.7	11.8	1.1

注:産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

図I-1-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



(3) 従業者数の男女構成

ア 産業大分類別の男女構成

(ア) 従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が16万2,214人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が8万6,238人、「建設業」が4万7,906人などとなっている。女性は「医療, 福祉」が8万2,209人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が8万2,101人、「製造業」が6万4,608人などとなっている。

24年活動調査と比べると、男性は「複合サービス事業」が+50.8%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が+22.9%、「医療, 福祉」が+21.8%となるなど8産業で増加となっている。一方、女性は「複合サービス事業」が+41.7%、「医療, 福祉」が+20.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が+15.1%となるなど7産業で増加となっている(表I-1-4のとおり)

表I-1-4 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	24年(人)			28年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全産業	878,540	505,340	371,345	904,839	514,541	386,977	3.0	1.8	4.2
農林漁業(個人経営を除く)	6,970	4,687	2,283	6,727	4,730	1,958	▲3.5	0.9	▲14.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	243	199	44	183	159	24	▲24.7	▲20.1	▲45.5
建設業	61,129	49,569	11,560	59,199	47,906	11,194	▲3.2	▲3.4	▲3.2
製造業	222,708	158,087	64,621	227,203	162,214	64,608	2.0	2.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	2,207	382	2,510	2,124	376	▲3.1	▲3.8	▲1.6
情報通信業	9,787	6,971	2,744	8,692	6,113	2,538	▲11.2	▲12.3	▲7.5
運輸業, 郵便業	49,099	40,255	8,844	48,648	38,452	9,909	▲0.9	▲4.5	12.0
卸売業, 小売業	171,684	86,574	84,637	169,015	86,238	82,101	▲1.6	▲0.4	▲3.0
金融業, 保険業	22,880	11,168	11,712	20,434	9,402	10,972	▲10.7	▲15.8	▲6.3
不動産業, 物品賃貸業	16,584	9,562	7,007	16,204	8,951	7,216	▲2.3	▲6.4	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	19,515	12,809	6,706	22,976	15,748	7,167	17.7	22.9	6.9
宿泊業, 飲食サービス業	75,369	29,173	44,945	75,001	30,022	44,708	▲0.5	2.9	▲0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	38,955	16,749	22,206	37,425	15,747	21,567	▲3.9	▲6.0	▲2.9
教育, 学習支援業	20,527	9,941	10,586	21,990	10,883	11,070	7.1	9.5	4.6
医療, 福祉	93,437	25,331	68,062	113,709	30,856	82,209	21.7	21.8	20.8
複合サービス事業	4,978	2,815	2,163	7,311	4,245	3,066	46.9	50.8	41.7
サービス業(他に分類されないもの)	62,086	39,243	22,843	67,612	40,751	26,294	8.9	3.8	15.1

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(イ) 構成比

産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が86.9%と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が84.6%、「建設業」が80.9%などとなっている。女性は「医療, 福祉」が72.3%と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が59.6%、「生活関連サービス業, 娯楽業」が57.6%などとなっている。

24年活動調査と比べると、男性は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が+5.0%ポイント、「農林漁業(個人経営を除く)」が+3.1%ポイント、「学術研究, 専門・技術サービス業」が+2.9%ポイントとなるなど8産業で増加となっている。一方、女性は「金融業, 保険業」が+2.5%ポイント、「運輸業, 郵便業」が+2.4%ポイント、「不動産業, 物品賃貸業」が+2.2%ポイントとなるなど7産業で増加となっている(表I-1-5、図I-1-2のとおり)。

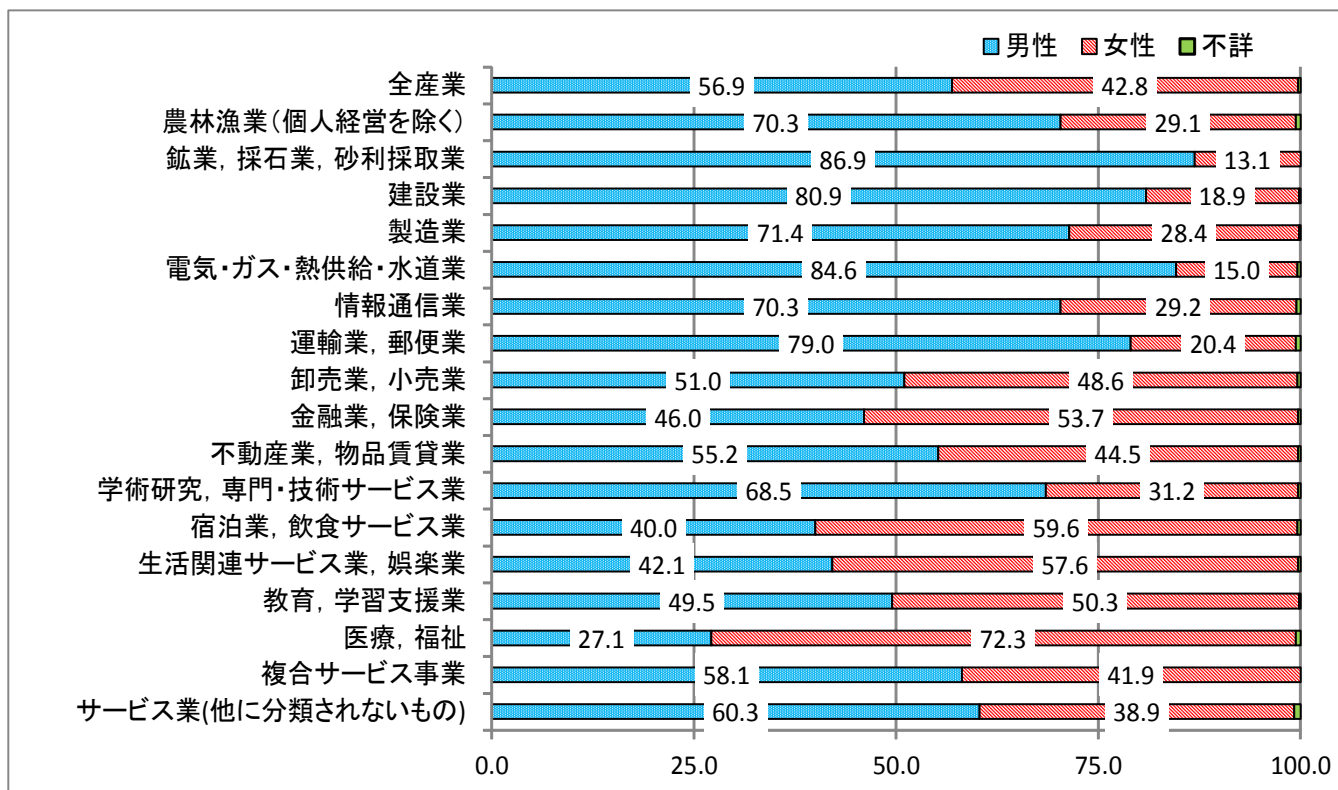
表 I - 1 - 5 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	24年 (%)		28年 (%)		構成比増減 (%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	57.5	42.3	56.9	42.8	▲ 0.6	0.5
農林漁業(個人経営を除く)	67.2	32.8	70.3	29.1	3.1	▲ 3.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	81.9	18.1	86.9	13.1	5.0	▲ 5.0
建設業	81.1	18.9	80.9	18.9	▲ 0.2	0.0
製造業	71.0	29.0	71.4	28.4	0.4	▲ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	85.2	14.8	84.6	15.0	▲ 0.6	0.2
情報通信業	71.2	28.0	70.3	29.2	▲ 0.9	1.2
運輸業, 郵便業	82.0	18.0	79.0	20.4	▲ 3.0	2.4
卸売業, 小売業	50.4	49.3	51.0	48.6	0.6	▲ 0.7
金融業, 保険業	48.8	51.2	46.0	53.7	▲ 2.8	2.5
不動産業, 物品賃貸業	57.7	42.3	55.2	44.5	▲ 2.5	2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	65.6	34.4	68.5	31.2	2.9	▲ 3.2
宿泊業, 飲食サービス業	38.7	59.6	40.0	59.6	1.3	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	43.0	57.0	42.1	57.6	▲ 0.9	0.6
教育, 学習支援業	48.4	51.6	49.5	50.3	1.1	▲ 1.3
医療, 福祉	27.1	72.8	27.1	72.3	0.0	▲ 0.5
複合サービス事業	56.5	43.5	58.1	41.9	1.6	▲ 1.6
サービス業(他に分類されないもの)	63.2	36.8	60.3	38.9	▲ 2.9	2.1

注1: 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性を合計しても100%にならない場合がある。

注2: 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 I - 1 - 2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



(4) 従業者規模別の構成

ア 事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が5万3,932事業所（合計に占める割合59.6%）と最も多く、次いで「5～9人」が1万6,671事業所（同18.4%）、「10～19人」が1万527事業所（同11.6%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の8割弱を占めている。

24年活動調査と比べると、「1～4人」が▲6.2%、「5～9人」が▲3.0%と2区分で減少となっている。一方、「出向・派遣従業者のみ」が+33.4%、「300人以上」が+10.4%、「30～49人」が+7.6%となるなど8区分で増加となっている（表I-1-6のとおり）。

(イ) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が14万2,403人（合計に占める割合15.7%）と最も多く、次いで「300人以上」が11万4,744人（同12.7%）、「1～4人」が11万3,717人（同12.6%）などとなっており、従業者10人以上の事業所が全体の7割以上を占めている。

24年活動調査と比べると、「300人以上」が+13.2%、「30～49人」が+7.2%、「100～199人」が+6.6%となるなど7区分で増加となっている。一方、「1～4人」が▲7.4%、「5～9人」が▲2.6%と2区分で減少となっている（表I-1-6のとおり）。

表I-1-6 従業者規模別の事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	93,556	90,433	▲3.3	100.0	878,540	904,839	3.0	100.0
1～4人	57,476	53,932	▲6.2	59.6	122,751	113,717	▲7.4	12.6
5～9人	17,193	16,671	▲3.0	18.4	112,717	109,821	▲2.6	12.1
10～19人	10,055	10,527	4.7	11.6	135,159	142,403	5.4	15.7
20～29人	3,548	3,641	2.6	4.0	84,611	86,671	2.4	9.6
30～49人	2,447	2,634	7.6	2.9	92,515	99,135	7.2	11.0
50～99人	1,604	1,653	3.1	1.8	109,744	112,922	2.9	12.5
100～199人	591	613	3.7	0.7	79,040	84,218	6.6	9.3
200～299人	167	168	0.6	0.2	40,601	41,208	1.5	4.6
300人以上	173	191	10.4	0.2	101,402	114,744	13.2	12.7
出向・派遣従業者のみ	302	403	33.4	0.4	—	—	—	—

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 従業上の地位別の構成

ア 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が79万4,506人（合計に占める割合87.8%）と最も多く、次いで「有給役員」が6万1,089人（同6.8%）、「個人業主」が3万7,118人（同4.1%）などとなっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が47万6,003人（合計に占める割合52.6%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が29万4,330人（同30.3%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が2万4,173人（同2.7%）となっている。「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の33.0%を占めている。

24年活動調査と比べると、「雇用者」が+5.2%と増加となっている。一方、「無給の家族従業者」が▲13.3%、「有給役員」が▲10.9%、「個人業主」が▲8.2%の減少となっている（表I-1-7のとおり）。

表 I - 1 - 7 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	24年 (人)	28年 (人)	合計に	
			増減率 (%)	占める 割合 (%)
合計	878,540	904,839	3.0	100.0
個人業主	40,440	37,118	▲ 8.2	4.1
無給の家族従業者	13,982	12,126	▲ 13.3	1.3
有給役員	68,535	61,089	▲ 10.9	6.8
雇用者	755,583	794,506	5.2	87.8
常用雇用者	710,233	770,333	8.5	85.1
正社員・正職員	443,435	476,003	7.3	52.6
正社員・正職員以外	266,798	294,330	10.3	30.3
臨時雇用者	45,350	24,173	▲ 46.7	2.7

注:「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 市町村別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、「高崎市」が1万7,017事業所(本県の18.8%)と最も多く、次いで「前橋市」が1万5,779事業所(同17.4%)、「太田市」が1万49事業所(同11.1%)などとなっている(表I-2-1、表I-2-2のとおり)。

24年活動調査と比べると、「片品村」が▲14.5%、「東吾妻町」が▲14.3%、「下仁田町」が▲13.2%となるなど30市町村で減少となっている。一方、「高山村」が+3.1%、「吉岡町」が+2.3%、「玉村町」が+0.8%となるなど4市町村で増加となっている。なお、「川場村」は増減なしとなっている(表I-2-1のとおり)。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、「高崎市」が17万5,422人(本県の19.4%)と最も多く、次いで「前橋市」が16万489人(同17.7%)、太田市が12万1,307人(同13.4%)などとなっている(表I-2-1、表I-2-2のとおり)。

24年活動調査と比べると、「明和町」が+14.5%、「高山村」が+12.5%、「上野村」が+10.3%となるなど22市町村で増加となっている。一方、「片品村」が▲26.7%、「神流町」が▲25.9%、「南牧村」が▲10.8%となるなど13市町村で減少となっている(表I-2-1のとおり)。

(3) 1事業所当たり従業者数

市町村別に1事業所当たり従業者数をみると、「明和町」が17.1人と最も多く、次いで「大泉町」が14.9人、「千代田町」が13.2人などとなっている(表I-2-1、表I-2-2のとおり)。

24年活動調査と比べると、「明和町」が+3.1人、「富岡市」と「上野村」が+1.1人となるなど27市町村で増加となっている。一方、「片品村」が▲0.9人、「神流町」が▲0.6人となるなど7市町村で減少となっている。なお、「川場村」は増減なしとなっている(表I-2-1のとおり)。

表 I - 2 - 1 市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町村	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率 (%)	群馬県に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	群馬県に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
群馬県	93,556	90,433	▲ 3.3	100.0	878,540	904,839	3.0	100.0	9.4	10.0	0.6
前橋市	16,360	15,779	▲ 3.6	17.4	156,988	160,489	2.2	17.7	9.6	10.2	0.6
高崎市	16,985	17,017	0.2	18.8	166,871	175,422	5.1	19.4	9.8	10.3	0.5
桐生市	6,399	5,842	▲ 8.7	6.5	47,020	47,511	1.0	5.3	7.3	8.1	0.8
伊勢崎市	8,845	8,817	▲ 0.3	9.7	91,020	95,976	5.4	10.6	10.3	10.9	0.6
太田市	10,287	10,049	▲ 2.3	11.1	114,379	121,307	6.1	13.4	11.1	12.1	1.0
沼田市	2,765	2,647	▲ 4.3	2.9	20,166	20,497	1.6	2.3	7.3	7.7	0.4
館林市	3,737	3,518	▲ 5.9	3.9	33,512	33,630	0.4	3.7	9.0	9.6	0.6
渋川市	4,109	3,820	▲ 7.0	4.2	32,508	33,029	1.6	3.7	7.9	8.6	0.7
藤岡市	2,950	2,859	▲ 3.1	3.2	26,437	26,579	0.5	2.9	9.0	9.3	0.3
富岡市	2,876	2,661	▲ 7.5	2.9	23,094	24,342	5.4	2.7	8.0	9.1	1.1
安中市	2,308	2,205	▲ 4.5	2.4	22,725	22,594	▲ 0.6	2.5	9.8	10.2	0.4
みどり市	2,422	2,344	▲ 3.2	2.6	19,019	18,837	▲ 1.0	2.1	7.9	8.0	0.1
榛東村	415	407	▲ 1.9	0.5	3,240	3,152	▲ 2.7	0.3	7.8	7.7	▲ 0.1
吉岡町	663	678	2.3	0.7	6,370	6,363	▲ 0.1	0.7	9.6	9.4	▲ 0.2
上野村	103	92	▲ 10.7	0.1	478	527	10.3	0.1	4.6	5.7	1.1
神流町	221	193	▲ 12.7	0.2	876	649	▲ 25.9	0.1	4.0	3.4	▲ 0.6
下仁田町	552	479	▲ 13.2	0.5	3,094	2,809	▲ 9.2	0.3	5.6	5.9	0.3
南牧村	123	116	▲ 5.7	0.1	510	455	▲ 10.8	0.1	4.1	3.9	▲ 0.2
甘楽町	711	697	▲ 2.0	0.8	4,432	4,468	0.8	0.5	6.2	6.4	0.2
中之条町	1,035	905	▲ 12.6	1.0	6,469	6,633	2.5	0.7	6.3	7.3	1.0
長野原町	419	409	▲ 2.4	0.5	2,972	2,950	▲ 0.7	0.3	7.1	7.2	0.1
嬭恋村	592	576	▲ 2.7	0.6	3,926	3,520	▲ 10.3	0.4	6.6	6.1	▲ 0.5
草津町	686	668	▲ 2.6	0.7	4,805	4,613	▲ 4.0	0.5	7.0	6.9	▲ 0.1
高山村	127	131	3.1	0.1	970	1,091	12.5	0.1	7.6	8.3	0.7
東吾妻町	707	606	▲ 14.3	0.7	6,148	5,525	▲ 10.1	0.6	8.7	9.1	0.4
片品村	421	360	▲ 14.5	0.4	2,610	1,912	▲ 26.7	0.2	6.2	5.3	▲ 0.9
川場村	135	135	0.0	0.1	1,492	1,495	0.2	0.2	11.1	11.1	0.0
昭和村	229	223	▲ 2.6	0.2	2,439	2,585	6.0	0.3	10.7	11.6	0.9
みなかみ町	1,193	1,109	▲ 7.0	1.2	9,006	8,768	▲ 2.6	1.0	7.5	7.9	0.4
玉村町	1,163	1,172	0.8	1.3	14,288	14,686	2.8	1.6	12.3	12.5	0.2
板倉町	616	575	▲ 6.7	0.6	5,303	5,392	1.7	0.6	8.6	9.4	0.8
明和町	407	382	▲ 6.1	0.4	5,695	6,520	14.5	0.7	14.0	17.1	3.1
千代田町	513	507	▲ 1.2	0.6	6,486	6,694	3.2	0.7	12.6	13.2	0.6
大泉町	1,512	1,497	▲ 1.0	1.7	22,365	22,375	0.0	2.5	14.8	14.9	0.1
邑楽町	970	958	▲ 1.2	1.1	10,827	11,444	5.7	1.3	11.2	11.9	0.7

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 2 - 2 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数（上位5市町村）

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)	順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位	市町村	1事業所当たり 従業者数(人)
1	高崎市	17,017	18.8	1	高崎市	175,422	19.4	1	明和町	17.1
2	前橋市	15,779	17.4	2	前橋市	160,489	17.7	2	大泉町	14.9
3	太田市	10,049	11.1	3	太田市	121,307	13.4	3	千代田町	13.2
4	伊勢崎市	8,817	9.7	4	伊勢崎市	95,976	10.6	4	玉村町	12.5
5	桐生市	5,842	6.5	5	桐生市	47,511	5.3	5	太田市	12.1

II 企業等の状況（企業等に関する集計）

1 全国との比較

本県に本社を置く法人・個人の企業等数は、6万9,440企業で全国第17位（全国に占める割合1.8%）、売上高は13兆7,972億100万円で全国17位（同0.9%）、付加価値額は3兆991億7,000万円で全国18位（同1.1%）となっている。24年活動調査と比べると、企業数が7.5%減少している。一方、売上高が7.8%、付加価値額が9.9%増加している（表Ⅱ-1のとおり）。

表Ⅱ-1 企業等数、売上高及び付加価値額

区分	企業等数					売上高					付加価値額				
	24年	28年	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国 順位	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国 順位	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占 める割合 (%)	全国 順位
群馬県	75,051	69,440	▲7.5	1.8	17	12,800,022	13,797,201	7.8	0.9	17	2,820,362	3,099,170	9.9	1.1	18
全国	4,128,215	3,866,537	▲6.3	100.0	-	1,335,508,287	1,603,463,825	20.1	100.0	-	244,667,152	294,794,928	20.5	100.0	-

【※1】「企業等」とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

【※2】「企業等数」、「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2 産業分類別の企業数、売上高及び付加価値額

(1) 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万4,512企業（全産業の20.9%）と最も高く、次いで「建設業」が9,409企業（同13.5%）、「製造業」が9,117企業（同13.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の72.6%を占めている（表Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「製造業」が▲13.0%、「卸売業、小売業」が▲10.0%、「金融業、保険業」が▲9.8%となるなど14産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+166.7%、「医療、福祉」が+6.2%、「農林漁業(個人経営を除く)」が+0.2%と3産業で増加となっている（表Ⅱ-2-1のとおり）。

(2) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆3,187億900万円（全産業の38.5%）と最も高く、次いで「製造業」が3兆8,109億5,200万円（同27.6%）、「建設業」が1兆3,807億1,900万円（同10.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の8割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の61.3%を占めている（表Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「建設業」が+41.0%、「不動産業、物品賃貸業」が+39.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+38.6%となるなど13産業で増加となっている。一方、「複合サービス事業」が▲10.3%、「情報通信業」が▲9.6%、「金融業、保険業」が▲7.7%と4産業で減少となっている（表Ⅱ-2-2のとおり）。

1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が16億427万円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が11億1,528万円、「金融業、保険業」が4億9,811万円などとなっている（表Ⅱ-2-2のとおり）。

(3) 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が8,610億1,900万円（全産業の27.8%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が7,060億9,700万円（同22.8%）、「医療、福祉」が3,778億200万円（同12.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の約2/3を占めている。また、第三次産業で全産業の62.5%を占めている（表Ⅱ-2-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

24年活動調査と比べると、「農林漁業(個人経営を除く)」が+67.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+44.9%、「建設業」が+41.6%となるなど14産業で増加となっている。一方、「情報通信業」が▲6.1%、「金融業、保険業」が▲4.2%、「卸売業、小売業」が▲4.1%と3産業で減少となっている（表Ⅱ-2-2のとおり）。

1 企業当たり付加価値額をみると、「複合サービス事業」が 5 億 1,088 万円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が 2 億 5,332 万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1 億 7,431 万円などとなっている（表Ⅱ－2－2 のとおり）。

（4）付加価値率

売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）の平均は 22.5 % となり、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が 56.8 % と最も高く、次いで「金融業、保険業」が 50.9 %、「教育、学習支援業」が 49.0 % などとなっている（表Ⅱ－2－2、図Ⅱ－2－2 のとおり）

【※】付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）＝付加価値額／売上高×100

表Ⅱ－2－1 産業大分類、企業等数

産業大分類	企業等数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	75,051	69,440	▲ 7.5	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	524	525	0.2	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	33	30	▲ 9.1	0.0
建設業	10,344	9,409	▲ 9.0	13.5
製造業	10,485	9,117	▲ 13.0	13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	32	166.7	0.0
情報通信業	419	378	▲ 9.8	0.5
運輸業、郵便業	1,091	1,020	▲ 6.5	1.5
卸売業、小売業	16,120	14,512	▲ 10.0	20.9
金融業、保険業	591	533	▲ 9.8	0.8
不動産業、物品賃貸業	5,547	5,105	▲ 8.0	7.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,950	2,826	▲ 4.2	4.1
宿泊業、飲食サービス業	8,843	8,184	▲ 7.5	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,911	6,633	▲ 4.0	9.6
教育、学習支援業	1,877	1,803	▲ 3.9	2.6
医療、福祉	4,585	4,867	6.2	7.0
複合サービス事業	74	68	▲ 8.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,645	4,398	▲ 5.3	6.3

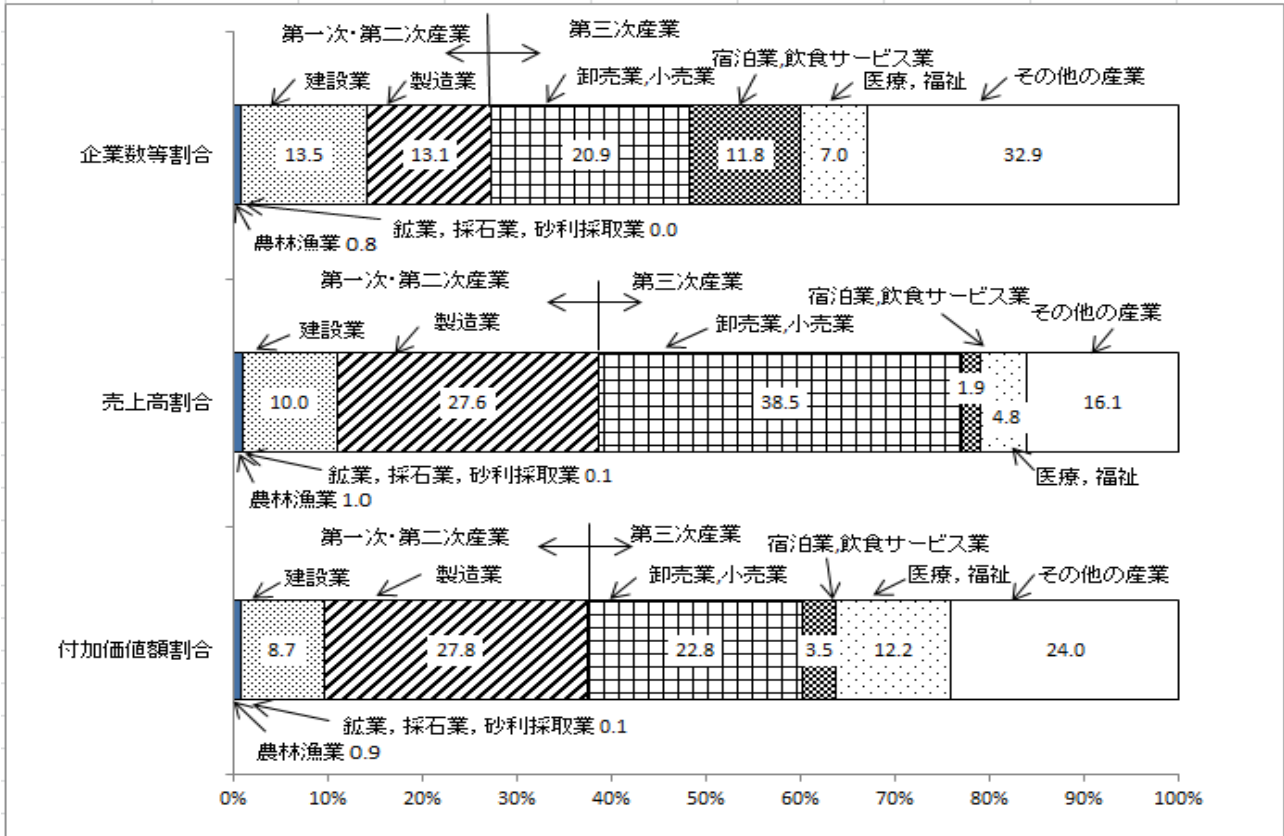
注：「企業等数」は必要な数値が得られた企業等を対象として集計した。

表Ⅱ－2－2 産業大分類別、売上高及び付加価値額

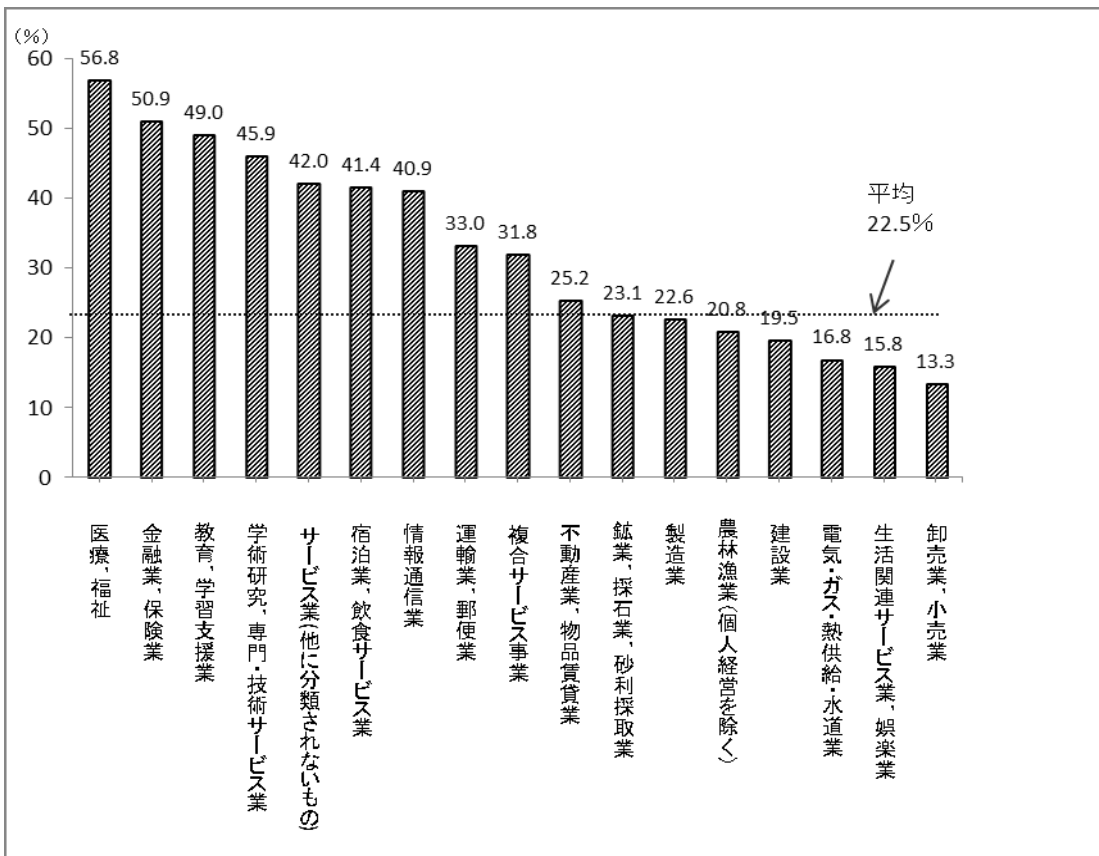
産業大分類	売上高(A)					付加価値額(B)					付加 価値率 (%) (B/A)
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)	
合計	12,800,022	13,797,201	7.8	100.0	20,985	2,820,362	3,099,170	9.9	100.0	4,653	22.5
農林漁業(個人経営を除く)	101,430	138,555	36.6	1.0	27,382	17,144	28,765	67.8	0.9	5,685	20.8
鉱業、採石業、砂利採取業	6,093	7,328	20.3	0.1	25,269	1,546	1,695	9.6	0.1	5,845	23.1
建設業	979,422	1,380,719	41.0	10.0	15,139	189,948	268,982	41.6	8.7	2,949	19.5
製造業	3,480,990	3,810,952	9.5	27.6	42,902	799,524	861,019	7.7	27.8	9,692	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	21,733	30,113	38.6	0.2	111,528	3,489	5,055	44.9	0.2	17,431	16.8
情報通信業	106,492	96,216	▲ 9.6	0.7	27,889	41,876	39,320	▲ 6.1	1.3	11,364	40.9
運輸業、郵便業	331,293	408,474	23.3	3.0	42,067	112,956	134,901	19.4	4.4	13,893	33.0
卸売業、小売業	5,557,272	5,318,709	▲ 4.3	38.5	37,991	736,360	706,097	▲ 4.1	22.8	5,042	13.3
金融業、保険業	270,240	249,555	▲ 7.7	1.8	49,811	132,411	126,915	▲ 4.2	4.1	25,332	50.9
不動産業、物品賃貸業	172,781	240,351	39.1	1.7	4,913	48,365	60,610	25.3	2.0	1,236	25.2
学術研究、専門・技術サービス業	118,998	138,242	16.2	1.0	5,149	52,438	63,443	21.0	2.0	2,356	45.9
宿泊業、飲食サービス業	210,847	264,794	25.6	1.9	3,494	85,509	109,719	28.3	3.5	1,447	41.4
生活関連サービス業、娯楽業	360,268	471,640	30.9	3.4	7,413	73,561	74,507	1.3	2.4	1,171	15.8
教育、学習支援業	114,113	132,450	16.1	1.0	7,728	56,007	64,848	15.8	2.1	3,781	49.0
医療、福祉	568,282	665,475	17.1	4.8	14,271	320,012	377,802	18.1	12.2	8,097	56.8
複合サービス事業	119,872	107,486	▲ 10.3	0.8	160,427	25,910	34,229	32.1	1.1	51,088	31.8
サービス業(他に分類されないもの)	279,896	336,140	20.1	2.4	9,872	123,306	141,262	14.6	4.6	3,338	42.0

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－２－１ 産業大分類別、企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



図Ⅱ－２－２ 企業産業大分類別付加価値率



【参考表】 都道府県別事業所数等

	事業所に関する集計				企業等に関する集計			
	事業所数 (事業内容 不詳等を含 む)	全国 順位	従業者数 (人)	全国 順位	売上高 (百万円)	全国 順位	付加価値額 (百万円)	全国 順位
全国	5,622,238	—	57,439,652	—	1,603,463,825	—	294,794,928	—
北海道	234,492	6	2,176,537	8	33,932,310	8	7,343,591	8
青森県	59,183	31	500,991	33	7,025,299	30	1,497,735	35
岩手県	59,730	30	530,056	31	6,518,459	35	1,507,766	33
宮城県	102,644	16	1,014,658	15	17,762,913	13	3,703,295	13
秋田県	49,587	37	414,947	39	4,494,230	41	1,182,433	41
山形県	56,734	33	478,100	35	6,571,482	33	1,504,276	34
福島県	88,635	19	813,638	21	11,315,473	20	2,490,934	21
茨城県	118,440	13	1,239,884	12	15,694,530	14	3,695,779	14
栃木県	88,612	20	883,148	19	11,103,789	21	2,728,034	20
群馬県	92,446	18	904,839	17	13,797,201	17	3,099,170	18
埼玉県	252,194	5	2,590,119	5	37,836,880	7	8,224,106	7
千葉県	198,194	9	2,130,214	9	27,326,200	10	6,456,095	10
東京都	694,647	1	9,146,493	1	735,375,812	1	108,511,688	1
神奈川県	310,794	4	3,493,315	4	62,816,651	4	14,325,455	4
新潟県	115,551	14	1,029,817	14	15,599,329	15	3,416,794	16
富山県	52,984	35	512,317	32	9,499,939	23	2,224,173	23
石川県	61,722	29	541,928	29	8,373,868	27	1,982,254	27
福井県	42,722	42	379,818	40	5,956,501	37	1,388,838	37
山梨県	43,412	41	369,481	42	4,604,730	40	1,385,673	38
長野県	108,360	15	934,253	16	15,296,468	16	3,224,100	17
岐阜県	100,523	17	888,330	18	13,622,658	18	3,447,941	15
静岡県	175,667	10	1,732,495	10	28,982,466	9	6,662,085	9
愛知県	325,300	3	3,804,470	3	111,465,957	3	20,496,937	3
三重県	79,846	22	809,368	22	9,402,948	24	2,347,801	22
滋賀県	57,005	32	607,138	25	6,549,767	34	1,615,098	31
京都府	119,555	12	1,146,566	13	21,567,166	12	4,783,499	12
大阪府	427,765	2	4,453,428	2	147,248,955	2	27,566,950	2
兵庫県	224,082	8	2,227,913	7	38,151,815	6	8,335,653	6
奈良県	48,580	38	441,092	37	4,162,442	42	1,202,967	40
和歌山県	48,328	39	378,062	41	5,108,187	39	1,168,535	42
鳥取県	26,579	47	231,711	47	2,565,961	47	642,019	47
島根県	35,614	46	291,196	45	3,473,904	46	872,465	46
岡山県	83,993	21	830,804	20	12,156,592	19	2,793,264	19
広島県	132,107	11	1,313,777	11	26,739,652	11	5,397,032	11
山口県	63,245	28	582,810	26	7,626,365	29	2,206,599	24
徳島県	37,248	44	305,370	44	4,158,335	43	1,043,244	44
香川県	48,321	40	433,804	38	8,064,924	28	1,691,665	29
愛媛県	65,540	26	570,772	27	10,328,334	22	2,173,555	25
高知県	36,405	45	280,954	46	4,106,380	44	901,639	45
福岡県	225,455	7	2,260,439	6	40,673,183	5	8,456,897	5
佐賀県	38,429	43	358,853	43	4,085,685	45	1,054,371	43
長崎県	63,554	27	541,078	30	6,391,448	36	1,637,335	30
熊本県	74,529	24	695,617	23	8,728,442	25	2,122,822	26
大分県	54,775	34	485,987	34	6,766,965	31	1,472,502	36
宮崎県	52,928	36	451,492	36	5,280,514	38	1,250,750	39
鹿児島県	77,663	23	673,662	24	8,462,321	26	1,947,930	28
沖縄県	68,119	25	557,911	28	6,690,397	32	1,611,182	32

注1:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

【統計課からのお知らせ】

毎月勤労統計調査特別調査に
御協力ください。



毎月勤労統計調査特別調査は、常用労働者1～4人の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにすることを目的とする調査です。

- <調査期日> 平成29年7月31日
- <調査対象> 無作為に選定された地域内にある常用労働者1～4人の事業所
- <調査項目> 主要な生産品目又は事業の内容、企業規模、常用労働者の数、常用労働者に関する事項

◆調査方法

調査対象として選定された事業所へ、調査の期間中(8月～9月)に群馬県知事により任命された統計調査員がお伺いいたします。統計調査員は地方公務員であり、群馬県知事が発行した「統計調査員証」を携帯しています。

- ①統計調査員が事業所にお伺いして、事業所の名称、常用労働者数などをお聞きします。
- ②そのうち、常用労働者数が1～4人の事業所につきまして、調査員が常用労働者に関する事項の聞き取りを行い、調査票を作成します。



◆詳しくは

◎厚生労働省HP

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/toukei/koyou/maikinchousa.html>

お問い合わせは・・・

群馬県企画部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2410(直通)

FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

<http://toukei.pref.gunma.jp/>